

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳 井 順 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目4番10号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。なお、平成18年4月1日から本店は、東京都千代田区二番町12番地7に変更いたします。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町12番地7

【電話番号】 (03)3221局5216番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 関 和 隆 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	39,267	40,728	43,378	82,155	84,837
経常利益 (百万円)	3,927	4,338	6,974	9,480	10,234
中間(当期)純利益 (百万円)	4,051	4,804	7,961	8,479	10,401
純資産額 (百万円)	22,818	31,994	47,410	28,933	38,824
総資産額 (百万円)	121,255	116,800	127,487	124,011	122,674
1株当たり純資産額 (円)	323.00	453.07	671.69	408.54	548.39
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	57.35	68.02	112.78	118.97	145.81
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.82	27.39	37.19	23.33	31.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,454	5,654	6,529	10,775	5,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,547	353	2,607	2,844	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,841	8,489	4,339	7,953	10,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,331	10,011	5,650	13,189	6,018
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,659	2,750 [556]	2,769 [648]	2,689	2,763 [576]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	37,753	39,091	41,384	79,606	81,587
経常利益 (百万円)	3,474	4,530	6,586	8,808	10,539
中間(当期)純利益 (百万円)	3,670	4,172	7,490	7,902	9,881
資本金 (百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数 (株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額 (百万円)	24,680	33,421	48,276	31,057	40,420
総資産額 (百万円)	117,268	113,795	124,248	120,395	120,181
1株当たり純資産額 (円)	349.36	473.27	683.96	438.62	571.00
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	51.95	59.07	106.11	110.80	138.44
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)			6.00	13.00	12.00
自己資本比率 (%)	21.05	29.37	38.86	25.80	33.63
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,341	2,345	2,316 [239]	2,332	2,316 [235]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり中間(年間)配当額について第68期中、第69期中は無配のため記載しておりません。第68期の1株当たり配当額13円00銭は、創業110周年記念配当3円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容については重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である日本生薬株式会社は、平成17年10月1日付けで当社(株式会社ツムラ)と合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,471[542]
家庭用品事業	298[106]
合計	2,769[648]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,316[239]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(株式会社ツムラ)の労働組合は、所属上部団体はなく、組合員数は1,605名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加し、輸出は持ち直し、生産は横ばいになるという状況で推移しました。

国内医薬品市場におきましては、期初は花粉の飛散によるアレルギー用薬等が大きく伸長したことや、高血圧症治療薬等の主要薬効群が好調であったこともあり、前年同期を超える伸びを示し、市場の底上げが感じられました。

このような状況下、当社グループでは医療用医薬品の学術情報提供収集活動、医薬部外品の販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

医薬品事業におきましては、継続して実施してまいりました漢方医学の普及活動が浸透するとともに花粉症の流行等による医薬品市場の拡大が相俟って、前年同期を上回る売上高となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業におきましては、「顧客満足」を事業展開の基本におき、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、日用雑貨品の個人消費の低迷の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6.5%増の433億7千8百万円となりました。

利益面につきましては、以下のとおりです。

当中間連結会計期間におきましては、引き続き全社をあげて業務の効率化を進めた結果、売上原価率は前年同期比0.5ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化による削減効果に加え、前中間連結会計期間に上海津村製薬有限公司で一括償却した開業費が当中間連結会計期間には発生していないことにより、前年同期比4.4ポイント改善しました。

また、有利子負債の削減を積極的に進めた結果、支払利息が前年同期に比べ1億2千万円減少しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比49.7%増の73億8千9百万円、経常利益は前年同期比60.8%増の69億7千4百万円となりました。

当社（株式会社ツムラ）は、平成17年4月1日から適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しており、退職給付制度変更に伴う一部終了益として3億2千9百万円を特別利益に計上しました。

当中間連結会計期間から減損会計を適用しており、当社グループが保有している遊休資産について、減損損失として2億5千9百万円を特別損失に計上しました。

また、税効果会計に関し、将来の課税所得の充分性が向上したことによる繰延税金資産の増加等により、法人税等調整額マイナス9億2千1百万円を計上しました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比65.7%増の79億6千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

医薬品事業につきましては、引き続き医師・薬剤師を対象とする講演会・研究会・勉強会・説明会や一般市民に対する公開講座など漢方医学の啓発・普及・情報提供収集活動に総力をあげて取り組むとともに、社内教育体制の確立と充実を図ってまいりました。

主力製品である医療用漢方製剤においては、継続して実施している漢方医学の普及活動の成果及び第1四半期の花粉症の流行による医薬品市場拡大により、前年同期を上回る売上高を示しております。売上上位処方では腸管の蠕動運動の改善に使用される「ツムラ大建中湯」、喘息等に使用される「ツムラ麦門冬湯」、胃炎等に使用される「ツムラ六君子湯」等は引き続き好調に推移し、前年同期と比べ10%を超える伸びを示しました。その結果、医療用医薬品全体では、前年同期比7.2%の増収となりました。

また、一般用医薬品につきましては、訴求ポイントを明確に表示した症状別カテゴリ展開品が好調に推移し、特に平成17年2月に発売した排尿痛、残尿感等の尿路系の不快感を改善する「ツムラ漢方猪苓湯エキス顆粒」と冷えを伴った関節痛、神経痛を緩和する「ツムラ漢方桂枝加朮附湯エキス顆粒」の新製品の商品育成が順調に推移した結果、前年同期比9.1%の増収となりました。

以上の結果、一般用医薬品を含めた医薬品事業全体の売上高は、前年同期比7.7%増の372億1千5百万円、営業利益は、前年同期比38.1%増の75億5百万円となりました。

家庭用品事業

家庭用品事業につきましては、営業利益の黒字化を目指し、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の改善と効率化に取り組んでまいりました。平成17年8月に発売しました「バスクリン」の新アイテム「バスクリン 摘みたて緑茶の香り」や平成17年9月にリニューアル発売した「バスクリン ピュアスキン」がブランド鮮度向上により、売上に貢献しました。一方、発毛促進剤「インセント モウガ」は、他社の新製品投入の影響を受け苦戦を強いられ、薬用入浴液「ソフレ」は、前年同期に増加した売上実績をカバーしきれず低迷しました。

以上の結果、家庭用品事業全体の売上高は、前年同期比0.4%減の61億6千2百万円となりました。当社グループが課題としてまいりました営業利益の黒字化につきましては、業務の改善と効率化等により計画通り進行しております。営業利益は1億1千6百万円の赤字ではありましたが、前年同期と比べ3億8千4百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億6千8百万円減少し、56億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、退職給付制度の移行に伴う一括拠出金の払い込みによる減少がありましたが、利益増によりキャッシュ・インが増加したこと等により65億2千9百万円の資金増となりました（前年同期比8億7千5百万円増）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、販売数量増に対応するための医薬品生産設備の更新や増強等により、26億7百万円の資金減となりました（前年同期比22億5千4百万円減）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に引き続き借入金の返済を進めたことや、配当金の支払い等により43億3千9百万円の資金減となりました（前年同期比41億5千万円増）。

その結果、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末の551億8百万円から34億1千8百万円減少し、516億9千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	37,270	7.6
医療用医薬品	36,036	7.7
一般用医薬品	1,078	6.3
その他	155	9.6
家庭用品事業	5,503	19.0
医薬部外品	4,916	16.1
雑貨品	335	5.5
化粧品	137	50.8
その他	113	62.2
合計	42,773	3.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	37,215	7.7
医療用医薬品	35,333	7.2
一般用医薬品	816	9.1
その他	1,065	30.2
家庭用品事業	6,162	0.4
医薬部外品	4,570	0.1
雑貨品	345	3.1
化粧品	133	40.1
その他	1,113	8.1
合計	43,378	6.5

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	-	-	6,704	15.5
(株)メディセオホールディングス	-	-	6,506	15.0
(株)スズケン	4,930	12.1	5,148	11.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間の取引はありません。
- 4 アルフレッサ ホールディングス(株)は、アルフレッサ(株)(平成16年10月1日、(株)アズウエルの卸事業と(株)大正堂の営業を承継した福神(株)より商号変更しております。)と当該グループ会社を含んでおります。
- 5 (株)メディセオホールディングスは、平成16年10月1日、(株)クラヤ三星堂より商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業・家庭用品事業において、以下の研究開発に取り組んでおります。

医薬品事業につきましては、当社グループの強みである漢方・生薬研究に特化し、資金や人材等の研究開発資源を集中してまいりました。具体的には、治療に難渋している疾患で医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、基礎・臨床のエビデンス集積による「育薬」に取り組んでおります。また「原料生薬」の品質管理及び品種改良、栽培方法等の研究や「製剤」の品質管理技術向上のための研究を充実させております。さらに、漢方製剤の米国上市に向けて「ツムラ桂枝茯苓丸」及び「ツムラ大建中湯」の研究開発活動を推進しております。

医療用漢方製剤のうち再評価指定を受けた8品目については、有用性を確認する再評価試験を終了し、行政当局への報告書が提出されております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、23億7千7百万円であります。

家庭用品事業につきましては、医薬部外品・化粧品・雑貨品の研究開発を進めております。

平成17年8月には、バスクリンシリーズに天然緑茶香気成分を配合し、緑茶が持つ独特の日本の香りを楽しめる「バスクリン 摘みたて緑茶の香り」を追加発売いたしました。

平成17年9月には、スキンケアタイプの薬用入浴剤「バスクリン ピュアスキン」の3品目をリニューアル発売いたしました。女性に人気の高いうるおい成分に着目し、それぞれ「ローズヒップ」、「ヒアルロン酸」、「ローヤルゼリー」を配合いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、1億1千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、24億8千9百万円（人件費12億3千8百万円、減価償却費1億6百万円、その他11億4千4百万円）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		70,771,662		19,487		1,940

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシーファンドサービスイーズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,705	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,064	7.16
エイチエスピーシーファンドサービスイーズパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESEARCH, USA, INC. 360 MADISON AVENUE, 22ND FLOOR NEW YORK, NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,774	6.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,458	6.30
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	3,202	4.52
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,697	3.81
ツムラ従業員持株会	東京都千代田区二番町12-7	2,169	3.07
第一製薬(株)	東京都中央区日本橋3-14-10	1,525	2.15
大日本製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2-6-8	1,092	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,087	1.54
計		31,773	44.90

(注) 1 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)より平成17年12月7日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成17年12月1日現在で8,664千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の平成17年9月30日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信(株)
住所	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎
所有内容	株式 8,664,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	12.24%

2 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）並びにその共同保有者であるGoldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱より平成17年10月14日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成17年9月30日現在で2,706千株を所有している旨の報告を受けております。

なお、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）並びにGoldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱の平成17年9月30日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので、上記大株主の状況には考慮しておりません。

ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）並びにその共同保有者であるGoldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱より提出された大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	237	0.33
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	284	0.40
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	99	0.14
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱	東京都港区六本木6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー	2,086	2.95
計	-	2,706	3.82

- 3 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)東京三菱銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)及びエム・ユー投資顧問(株)より平成17年11月15日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成17年10月31日現在で5,048千株を所有している旨の報告を受けております。

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)東京三菱銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)及びエム・ユー投資顧問(株)より提出された大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,697	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,214	3.13
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	29	0.04
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	108	0.15
計	-	5,048	7.13

- 4 大日本製薬(株)は、平成17年10月1日付で住友製薬(株)と合併し、大日本住友製薬(株)となりました。

- 5 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,151千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,458千株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)	3,202千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,035,000	70,035	
単元未満株式	普通株式 549,662		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		70,035	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式221株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 10	187,000	-	187,000	0.26
計		187,000	-	187,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2千株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
最高(円)	1,784	1,940	1,979	2,190	2,250	2,685
最低(円)	1,650	1,748	1,824	1,936	2,055	2,175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,111		5,667		6,057	
2 受取手形及び売掛金		19,729		26,833		28,086	
3 有価証券		44		20		24	
4 たな卸資産		15,882		15,775		15,655	
5 その他		4,447		5,754		4,411	
貸倒引当金		69		60		59	
流動資産合計		50,145	42.9	53,989	42.4	54,175	44.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		54,334		53,624		53,465	
(2) 機械装置 及び運搬具		26,560		26,489		26,182	
(3) 工具器具備品		10,149		9,295		9,975	
(4) 減価償却累計額		59,574	31.470	59,448	29.961	59,070	30.552
(5) 土地		16,044		15,788		16,044	
(6) 建設仮勘定		360		3,105		1,105	
有形固定資産合計		47,875	41.0	48,855	38.3	47,702	38.9
2 無形固定資産		1,228	1.1	1,354	1.0	1,340	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,227		20,216		16,270	
(2) 長期貸付金		220		173		194	
(3) その他		3,407		3,165		3,286	
貸倒引当金		305		270		295	
投資その他の資産 合計		17,549	15.0	23,285	18.3	19,455	15.8
固定資産合計		66,654	57.1	73,494	57.6	68,499	55.8
繰延資産		0	0.0	2	0.0	-	-
資産合計		116,800	100.0	127,487	100.0	122,674	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,064		6,977		6,337		
2	2	34,805		36,518		36,311		
3		371		152		247		
4		104		99		99		
5		7,807		8,163		7,690		
		49,153	42.1	51,911	40.7	50,685	41.3	
固定負債								
1	2	22,203		15,022		18,696		
2		7,323		6,623		6,864		
3		551		1,977		1,443		
4		303		1,522		303		
5		4,292		1,754		4,828		
6		179		208		213		
7		7						
8		6		157		4		
		34,868	29.8	27,266	21.4	32,354	26.4	
負債合計		84,022	71.9	79,178	62.1	83,040	67.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		783	0.7	898	0.7	809	0.7	
(資本の部)								
資本金		19,487	16.7	19,487	15.3	19,487	15.9	
資本剰余金		1,940	1.6	1,940	1.5	1,940	1.6	
利益剰余金		10,393	8.9	22,435	17.6	16,226	13.2	
土地再評価差額金		259	0.2	257	0.2	259	0.2	
その他有価証券 評価差額金		808	0.7	4,281	3.4	2,119	1.7	
為替換算調整勘定		738	0.6	772	0.6	1,031	0.8	
自己株式		156	0.1	219	0.2	177	0.2	
資本合計		31,994	27.4	47,410	37.2	38,824	31.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		116,800	100.0	127,487	100.0	122,674	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			40,728	100.0		43,378	100.0		84,837	100.0
売上原価			12,603	31.0		13,222	30.5		26,522	31.3
売上総利益			28,124	69.0		30,155	69.5		58,314	68.7
販売費及び一般管理費	1		23,189	56.9		22,766	52.5		46,351	54.6
営業利益			4,934	12.1		7,389	17.0		11,962	14.1
営業外収益										
受取利息			8			3			14	
受取配当金			142			142			217	
為替差益			38			118				
持分法による 投資利益			50			15			85	
その他			131	0.9		97	0.9		293	0.7
営業外費用										
支払利息			853			733			1,694	
その他			114	2.3		59	1.8		644	2.7
経常利益			4,338	10.7		6,974	16.1		10,234	12.1
特別利益										
固定資産売却益	2					59				
投資有価証券売却益			285			63			345	
貸倒引当金戻入額			20			25			47	
退職給付制度改定 に伴う利益						329				
その他	3		0	0.7		478	1.1		0	0.5
特別損失										
固定資産売却損	4		6			5			44	
固定資産除却損	5		202			58			482	
固定資産評価損	6		767						767	
減損損失	7					259				
投資有価証券等 売却損			18						70	
投資有価証券等 評価損			0			1				
投資資産等評価損						2			13	
退職給付費用会計 基準変更時差異			337						674	
その他	8		1,334	3.3		1	0.8		27	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,311	8.1		7,124	16.4		8,548	10.1
法人税、住民税 及び事業税			288			49			300	
法人税等調整額			1,595	3.2		921	2.0		1,882	1.9
少数株主利益						34	0.0			
少数株主損失			186	0.5					271	0.3
中間(当期)純利益			4,804	11.8		7,961	18.4		10,401	12.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,940		1,940		1,940
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,940		1,940		1,940
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,582		16,226		6,582
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,804		7,961		10,401	
連結範囲減少による増加			4,804		7,961	235	10,637
利益剰余金減少高							
配当金		918		847		918	
役員賞与		75		105		75	
土地再評価差額金取崩額			993	799	1,751		993
利益剰余金中間期末(期末) 残高			10,393		22,435		16,226

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,311	7,124	8,548
2 減価償却費		1,356	1,341	2,782
3 減損損失			259	
4 貸倒引当金の減少額()		19	23	38
5 受取利息及び受取配当金		150	146	232
6 支払利息		853	733	1,694
7 持分法による投資損益		50	15	85
8 有形固定資産 除却・売却損益		243	5	512
9 売上債権の 増加額()・減少額		414	1,287	7,947
10 たな卸資産の増加額()・ 減少額		4	40	233
11 仕入債務の増加額・減少額 ()		499	608	224
12 有価証券の売却・償還損益		266	63	274
13 投資有価証券等評価損		0	1	
14 退職給付引当金増加額・ 減少額()		530	3,073	1,066
15 投資資産等評価損			2	13
16 その他		742	761	752
小計		6,471	7,241	6,799
17 利息及び配当金の受取額		151	145	246
18 利息の支払額		844	744	1,688
19 法人税等の支払額		123	113	292
営業活動による キャッシュ・フロー		5,654	6,529	5,063

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 売却・償還による収入		133		133
2 有形固定資産の 取得による支出		1,526	2,543	3,105
3 有形固定資産の 売却による収入		23	124	75
4 無形固定資産の 取得による支出		70	47	175
5 投資有価証券の 取得による支出		5	350	874
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		873	102	1,930
7 貸付による支出		12	11	29
8 貸付金の回収による収入		39	31	82
9 定期預金の預入による支出		42	7	45
10 定期預金の払戻による収入		4	29	68
11 その他投資の 取得による支出		197	114	270
12 その他投資の 売却・回収による収入		425	178	457
投資活動による キャッシュ・フロー		353	2,607	1,752
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,436	10,192	7,460
2 短期借入金の 返済による支出		7,357	10,333	11,198
3 長期借入れによる収入				252
4 長期借入金の 返済による支出		2,632	3,367	6,056
5 自己株式の取得による支出		28	42	50
6 少数株主による 増資引受収入		5	4	49
7 配当金等の支払額		912	843	913
8 その他			50	
財務活動による キャッシュ・フロー		8,489	4,339	10,456
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	49	24
現金及び現金同等物の 減少額()		3,177	368	7,170
現金及び現金同等物 期首残高		13,189	6,018	13,189
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		10,011	5,650	6,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 9社 (うち6社は在外法人) 日本生薬(株) (株)ロジテムツムラ S.N.L.E. REALTY CORPORATION (株)クリエイティブサービス 深圳津村薬業有限公司 上海津村製薬有限公司 津村(上海)貿易有限公司 TSUMURA USA, INC. PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)臨床情報センター 他3社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち、主要 な会社等の名称 (株)臨床情報センター 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他2社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 8社 (うち5社は在外法人) 日本生薬(株) (株)ロジテムツムラ (株)クリエイティブサービス 深圳津村薬業有限公司 上海津村製薬有限公司 津村(上海)貿易有限公司 TSUMURA USA, INC. PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち、主要 な会社等の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 8社 (うち5社は在外法人) 日本生薬(株) (株)ロジテムツムラ (株)クリエイティブサービス 深圳津村薬業有限公司 上海津村製薬有限公司 津村(上海)貿易有限公司 TSUMURA USA, INC. PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</p> <p>なお、S.N.L.E. REALTY CORPORATIONは、平成16年11月 8日をもって清算終了し、子会 社ではなくなりましたので連結 の範囲から除外しております。 また、継続会社であった期間 の損益については、連結財務諸 表の中に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いており ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち、主要 な会社等の名称 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(八)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちS.N.L.E. REALTY CORPORATION、深圳津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司、津村(上海)貿易有限公司、TSUMURA USA, INC.及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 中間連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(八)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(二)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち深圳津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司、津村(上海)貿易有限公司、TSUMURA USA, INC.及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 中間連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(八)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(二)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち深圳津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司、津村(上海)貿易有限公司、TSUMURA USA, INC.及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社における茨城工場及び研究所と連結子会社については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、長期前払費用の償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は中間連結決算日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は個別法または総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 親会社は連結決算日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,388百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額329百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,388百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社につきましては、取締役及び監査役報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年 6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、親会社の取締役及び監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 ただし、親会社の執行役員の退職慰労金については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 主要な連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。 なお、為替予約については 振当処理の要件を満たしてい る場合は振当処理を、金利ス ワップ及び金利オプションに ついては特例処理の要件を満 たしている場合は特例処理を 採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及 び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入 金及び長期借入金 ヘッジ方針 主として運用管理規則に則 って為替変動リスク及び金利 変動リスクをヘッジしており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を 採用しているため、有効性評 価は行っておりません。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は259百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に11百万円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、100百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入された事に伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が136百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、136百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 受取手形割引高 7,200百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものを短期借入金399百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)19,311百万円、合計19,710百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,580百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,603百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,803百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,117百万円</td> </tr> </table> <p>合計 32,720百万円</p>	建物及び構築物	12,580百万円	機械装置及び運搬具	2,411百万円	工具器具備品	601百万円	土地	8,009百万円	計	23,603百万円	建物及び構築物	4,313百万円	土地	4,803百万円	計	9,117百万円	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものを短期借入金139百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)14,361百万円、合計14,500百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,811百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,735百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,450百万円</td> </tr> </table> <p>合計 30,186百万円</p> <p>当中間連結会計期間末において、上記以外の有形固定資産4,237百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p> <p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	11,811百万円	機械装置及び運搬具	2,357百万円	工具器具備品	556百万円	土地	8,009百万円	計	22,735百万円	建物及び構築物	2,899百万円	土地	4,551百万円	計	7,450百万円	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち次のものを短期借入金36百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)16,740百万円、合計16,776百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,106百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,009百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,136百万円</td> </tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,526百万円</td> </tr> </table> <p>合計 30,663百万円</p> <p>当連結会計年度末において、上記以外の有形固定資産4,298百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p> <p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	建物及び構築物	12,106百万円	機械装置及び運搬具	2,415百万円	工具器具備品	605百万円	土地	8,009百万円	計	23,136百万円	建物及び構築物	2,975百万円	土地	4,551百万円	計	7,526百万円
建物及び構築物	12,580百万円																																																	
機械装置及び運搬具	2,411百万円																																																	
工具器具備品	601百万円																																																	
土地	8,009百万円																																																	
計	23,603百万円																																																	
建物及び構築物	4,313百万円																																																	
土地	4,803百万円																																																	
計	9,117百万円																																																	
建物及び構築物	11,811百万円																																																	
機械装置及び運搬具	2,357百万円																																																	
工具器具備品	556百万円																																																	
土地	8,009百万円																																																	
計	22,735百万円																																																	
建物及び構築物	2,899百万円																																																	
土地	4,551百万円																																																	
計	7,450百万円																																																	
建物及び構築物	12,106百万円																																																	
機械装置及び運搬具	2,415百万円																																																	
工具器具備品	605百万円																																																	
土地	8,009百万円																																																	
計	23,136百万円																																																	
建物及び構築物	2,975百万円																																																	
土地	4,551百万円																																																	
計	7,526百万円																																																	
<p>貸出コミットメントラインの総額 10,393百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 10,393百万円</p>	<p>貸出コミットメントラインの総額 10,401百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 10,401百万円</p>	<p>貸出コミットメントラインの総額 10,377百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 10,377百万円</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,916百万円 広告宣伝費 1,359百万円 販売感謝金 2,171百万円 給料諸手当 7,259百万円 研究開発費 2,857百万円 退職給付費用 459百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,926百万円 広告宣伝費 1,293百万円 販売感謝金 2,369百万円 給料諸手当 7,552百万円 研究開発費 2,489百万円 退職給付費用 362百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 59百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 6,203百万円 広告宣伝費 3,260百万円 販売感謝金 4,567百万円 給料諸手当 14,590百万円 研究開発費 5,372百万円 退職給付費用 919百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83百万円</p>
<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資資産等売却益 0百万円 償却債権取立益 0百万円</p>		<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資資産等売却益 0百万円 償却債権取立益 0百万円</p>
<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 1百万円</p>	<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円</p>	<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具備品 1百万円 無形固定資産 0百万円</p>
<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 143百万円 工具器具備品 35百万円</p>	<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 39百万円</p>	<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 237百万円 機械装置及び運搬具 188百万円 工具器具備品 56百万円</p>
<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 562百万円 土地 204百万円</p>		<p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 562百万円 土地 204百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
	<p>7 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="523 414 890 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県田方郡大仁町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県小笠郡菊川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県藤枝市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡下仁田町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（259百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物36百万円、構築物25百万円、機械装置4百万円、工具器具備品0百万円、土地192百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額に基づいております。</p> <p>8 内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="611 1877 903 1933"> <tr> <td>投資資産等 売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県田方郡大仁町	遊休地	土地、構築物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物等	静岡県小笠郡菊川町	遊休地	土地、構築物	静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物等	群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地	投資資産等 売却損	1百万円	<p>8 内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 1877 1323 1989"> <tr> <td>投資資産 除却損</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 事業整理損</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	投資資産 除却損	7百万円	関係会社 事業整理損	20百万円
場所	用途	種類																								
静岡県田方郡大仁町	遊休地	土地、構築物																								
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物等																								
静岡県小笠郡菊川町	遊休地	土地、構築物																								
静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物等																								
群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地																								
投資資産等 売却損	1百万円																									
投資資産 除却損	7百万円																									
関係会社 事業整理損	20百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 10,111百万円	現金及び預金勘定 5,667百万円	現金及び預金勘定 6,057百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 99百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 39百万円
現金及び現金同等物 10,011百万円	現金及び現金同等物 5,650百万円	現金及び現金同等物 6,018百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151</td> <td>3,595</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> <td>2,326</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>1,268</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	151	3,595	3,747	減価償却累計額相当額	107	2,326	2,433	中間期末残高相当額	44	1,268	1,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145</td> <td>3,726</td> <td>3,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105</td> <td>2,503</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>1,223</td> <td>1,263</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	145	3,726	3,872	減価償却累計額相当額	105	2,503	2,609	中間期末残高相当額	40	1,223	1,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>164</td> <td>3,882</td> <td>4,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123</td> <td>2,680</td> <td>2,804</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>1,201</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	164	3,882	4,046	減価償却累計額相当額	123	2,680	2,804	期末残高相当額	40	1,201	1,242
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	151	3,595	3,747																																															
減価償却累計額相当額	107	2,326	2,433																																															
中間期末残高相当額	44	1,268	1,313																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	145	3,726	3,872																																															
減価償却累計額相当額	105	2,503	2,609																																															
中間期末残高相当額	40	1,223	1,263																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	164	3,882	4,046																																															
減価償却累計額相当額	123	2,680	2,804																																															
期末残高相当額	40	1,201	1,242																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,067百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	827百万円	1年超	1,240百万円	合計	2,067百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,898百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	721百万円	1年超	1,176百万円	合計	1,898百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,969百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	786百万円	1年超	1,183百万円	合計	1,969百万円																														
1年以内	827百万円																																																	
1年超	1,240百万円																																																	
合計	2,067百万円																																																	
1年以内	721百万円																																																	
1年超	1,176百万円																																																	
合計	1,898百万円																																																	
1年以内	786百万円																																																	
1年超	1,183百万円																																																	
合計	1,969百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 443百万円 減価償却費相当額 326百万円 支払利息相当額 75百万円	支払リース料 449百万円 減価償却費相当額 322百万円 支払利息相当額 67百万円	支払リース料 887百万円 減価償却費相当額 690百万円 支払利息相当額 150百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 親会社における茨城工場及び研究所と連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,565	13,937	1,372
債券	188	175	13
社債	188	175	13
その他			
合計	12,753	14,112	1,358

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	138	
合計	138	

(注) 有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,741	19,946	7,205
債券	143	132	10
社債	143	132	10
その他			
合計	12,884	20,079	7,194

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	137
合計	137

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価評価されていない株式1百万円)減損処理を行っており
ます。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認
められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,426	16,000	3,573
債券	147	135	11
社債	147	135	11
その他			
合計	12,573	16,135	3,562

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	138
合計	138

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,542	6,185	40,728		40,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	34,542	6,185	40,728		40,728
営業費用	29,107	6,686	35,793		35,793
営業利益又は営業損失()	5,435	500	4,934		4,934

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,215	6,162	43,378		43,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,215	6,162	43,378		43,378
営業費用	29,710	6,278	35,988		35,988
営業利益又は営業損失()	7,505	116	7,389		7,389

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,805	14,031	84,837		84,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	70,805	14,031	84,837		84,837
営業費用	58,444	14,429	72,874		72,874
営業利益又は営業損失()	12,361	398	11,962		11,962

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品、一般用医薬品 他
家庭用品事業	入浴剤、身体洗浄剤、ヘアケア製品、浴室洗浄剤 他

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	453.07円	671.69円	548.39円
1株当たり中間(当期)純利益 金額	68.02円	112.78円	145.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,804	7,961	10,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			105
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			(105)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,804	7,961	10,296
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,628	70,594	70,620

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>当社(株式会社ツムラ)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行することを平成16年12月20日に取締役会で決議いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、現在精査中であります。</p>		<p>当社(株式会社ツムラ)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付制度一部終了益として329百万円であります。</p>

(2)【その他】

(その他)

「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (2) その他 (その他)」を参照ください。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,064		4,376		4,645	
2 受取手形		8,690		11,473		13,390	
3 売掛金		10,602		14,991		13,949	
4 有価証券		44		20		24	
5 たな卸資産		16,004		15,473		15,778	
6 繰延税金資産		2,550		3,095		2,826	
7 その他		3,164		3,739		2,758	
貸倒引当金		69		56		56	
流動資産合計		49,050	43.1	53,113	42.7	53,316	44.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		19,212		18,137		18,604	
(2) 機械装置		3,706		3,643		3,814	
(3) 工具器具備品		1,048		1,019		1,064	
(4) 土地		11,491		14,483		14,739	
(5) 建設仮勘定		306		2,479		1,062	
(6) その他		1,205		1,118		1,160	
合計		36,971	32.5	40,881	32.9	40,446	33.7
2 無形固定資産		434	0.4	462	0.4	481	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,207		20,196		16,250	
(2) 関係会社株式		5,319		1,796		1,796	
(3) 関係会社 長期貸付金		510		520		493	
(4) その他		7,606		7,548		7,692	
貸倒引当金		305		270		295	
合計		27,338	24.0	29,791	24.0	25,937	21.5
固定資産合計		64,745	56.9	71,134	57.3	66,865	55.6
資産合計		113,795	100.0	124,248	100.0	120,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,989		4,670		4,681		
2		1,431		1,418		890		
3	2	34,201		35,605		35,612		
4		3,360		3,409		3,482		
5		141		140		211		
6		104		99		99		
7		4,243		4,674		4,094		
流動負債合計		47,472	41.7	50,017	40.2	49,072	40.8	
固定負債								
1	2	20,320		13,920		17,117		
2		7,323		6,623		6,864		
3		550		1,976		1,443		
4		303		1,522		303		
5		4,247		1,706		4,772		
6		156		205		187		
固定負債合計		32,901	28.9	25,954	20.9	30,688	25.6	
負債合計		80,374	70.6	75,971	61.1	79,760	66.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		19,487	17.1	19,487	15.7	19,487	16.2	
資本準備金		1,940		1,940		1,940		
資本剰余金合計		1,940	1.7	1,940	1.6	1,940	1.6	
利益剰余金								
1		100		196		100		
2		10,981		22,333		16,691		
利益剰余金合計		11,081	9.8	22,529	18.1	16,791	14.0	
土地再評価差額金		259	0.2	257	0.2	259	0.2	
その他有価証券 評価差額金		808	0.7	4,281	3.5	2,119	1.8	
自己株式		156	0.1	219	0.2	177	0.2	
資本合計		33,421	29.4	48,276	38.9	40,420	33.6	
負債及び資本合計		113,795	100.0	124,248	100.0	120,181	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			39,091 100.0		41,384 100.0		81,587 100.0
売上原価			11,135 28.5		11,670 28.2		23,335 28.6
売上総利益			27,955 71.5		29,713 71.8		58,251 71.4
販売費及び一般管理費			22,834 58.4		22,717 54.9		46,130 56.5
営業利益			5,121 13.1		6,996 16.9		12,121 14.9
営業外収益	1		360 0.9		348 0.8		583 0.7
営業外費用	2		951 2.4		758 1.8		2,165 2.7
経常利益			4,530 11.6		6,586 15.9		10,539 12.9
特別利益	3		306 0.7		478 1.2		393 0.5
特別損失	4 5		875 2.2		324 0.8		1,499 1.8
税引前中間(当期) 純利益			3,961 10.1		6,739 16.3		9,433 11.6
法人税、住民税 及び事業税		47		39		85	
法人税等調整額		258	210 0.6	790	750 1.8	533	448 0.5
中間(当期)純利益			4,172 10.7		7,490 18.1		9,881 12.1
前期繰越利益			6,809		15,642		6,809
土地再評価差額金 取崩額					799		
中間(当期) 未処分利益			10,981		22,333		16,691

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(イ)評価基準 原価法 (ロ)評価方法 総平均法	(イ)評価基準 同左 (ロ)評価方法 同左	(イ)評価基準 同左 (ロ)評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 茨城工場及び研究所については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年 無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 中間期末日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、法人税法に基づき同法による限度相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,327百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額329百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,327百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む) の退職慰労金の支出に備 えて、内規に基づく中間 期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、取締役及び監 査役の報酬制度を見直 し、退職慰労金制度廃止 に伴う打ち切り支給議案 が平成17年6月29日開催 の定時株主総会にて承認 可決されております。本 制度の廃止に伴い取締役 及び監査役に対し、同総 会終結時までの在任期間 に相当する退職慰労金を 各取締役及び監査役の退 任時に支給する旨の決議 をしております。</p> <p>従って、当該決議以 降、当社の取締役及び監 査役に係る役員退職慰労 引当金はあらたに発生し ておらず、当中間会計期 間末における役員退職慰 労引当金残高は当該決議 以前から在職している役 員に対する支給予定額で あります。</p> <p>ただし、当社の執行役 員の退職慰労金について は、内規に基づく中間期 末要支給額を計上してお ります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む) の退職慰労金の支出に備 えて、内規に基づく期末 要支給額を計上しており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上流動負債(その他)に283百万円計上しております。	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上流動負債(その他)に359百万円計上しております。	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は259百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、97百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、129百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
1	有形固定資産減価償却累計額 55,014百万円	有形固定資産減価償却累計額 54,527百万円	有形固定資産減価償却累計額 54,378百万円																																																																		
2	<p>有形固定資産のうち次のものを短期借入金335百万円、長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)18,385百万円、合計18,720百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,783百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,405百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,603百万円</td></tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,153百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,405百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,009百万円</td></tr> </table>	建物	11,783百万円	構築物	796百万円	機械装置	2,405百万円	車輛運搬具	6百万円	工具器具備品	601百万円	土地	8,009百万円	計	23,603百万円	建物	3,153百万円	土地	252百万円	計	3,405百万円	合計	27,009百万円	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)14,120百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,065百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,351百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,735百万円</td></tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,807百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,247百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,055百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,791百万円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間末において、上記以外の有形固定資産4,237百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p>	建物	11,065百万円	構築物	746百万円	機械装置	2,351百万円	車輛運搬具	6百万円	工具器具備品	556百万円	土地	8,009百万円	計	22,735百万円	建物	1,807百万円	土地	3,247百万円	計	5,055百万円	合計	27,791百万円	<p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定長期借入金」を含む)16,422百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,330百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,409百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>605百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,136百万円</td></tr> </table> <p>財団以外のもの</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,850百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,247百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,097百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,234百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度末において、上記以外の有形固定資産4,298百万円の物件に、根抵当権(極度額2,400百万円)を設定しております。</p>	建物	11,330百万円	構築物	776百万円	機械装置	2,409百万円	車輛運搬具	5百万円	工具器具備品	605百万円	土地	8,009百万円	計	23,136百万円	建物	1,850百万円	土地	3,247百万円	計	5,097百万円	合計	28,234百万円
建物	11,783百万円																																																																				
構築物	796百万円																																																																				
機械装置	2,405百万円																																																																				
車輛運搬具	6百万円																																																																				
工具器具備品	601百万円																																																																				
土地	8,009百万円																																																																				
計	23,603百万円																																																																				
建物	3,153百万円																																																																				
土地	252百万円																																																																				
計	3,405百万円																																																																				
合計	27,009百万円																																																																				
建物	11,065百万円																																																																				
構築物	746百万円																																																																				
機械装置	2,351百万円																																																																				
車輛運搬具	6百万円																																																																				
工具器具備品	556百万円																																																																				
土地	8,009百万円																																																																				
計	22,735百万円																																																																				
建物	1,807百万円																																																																				
土地	3,247百万円																																																																				
計	5,055百万円																																																																				
合計	27,791百万円																																																																				
建物	11,330百万円																																																																				
構築物	776百万円																																																																				
機械装置	2,409百万円																																																																				
車輛運搬具	5百万円																																																																				
工具器具備品	605百万円																																																																				
土地	8,009百万円																																																																				
計	23,136百万円																																																																				
建物	1,850百万円																																																																				
土地	3,247百万円																																																																				
計	5,097百万円																																																																				
合計	28,234百万円																																																																				

注	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
3	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(仕入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC. (103千米ドル)</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入債務に対する債務保証及び保証予約)</p> <table> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>日本生薬(株)</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,789百万円</td> </tr> </table>	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	35百万円	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC. (103千米ドル)	11百万円	計	46百万円	上海津村製薬有限公司	842百万円	日本生薬(株)	946百万円	計	1,789百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(仕入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入債務に対する債務保証及び保証予約)</p> <table> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>日本生薬(株)</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>901百万円</td> </tr> </table>	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	35百万円	計	35百万円	上海津村製薬有限公司	708百万円	日本生薬(株)	193百万円	計	901百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(仕入債務に対する債務保証)</p> <table> <tr> <td>PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(銀行借入債務に対する債務保証及び保証予約)</p> <table> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>上海津村製薬有限公司</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>上海津村製薬有限公司 (15百万人民元)</td> <td>(15百万人民元)</td> </tr> <tr> <td>日本生薬(株)</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,161百万円</td> </tr> </table>	PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	34百万円	計	34百万円	上海津村製薬有限公司	708百万円	上海津村製薬有限公司	194百万円	上海津村製薬有限公司 (15百万人民元)	(15百万人民元)	日本生薬(株)	258百万円	計	1,161百万円
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	35百万円																																						
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC. (103千米ドル)	11百万円																																						
計	46百万円																																						
上海津村製薬有限公司	842百万円																																						
日本生薬(株)	946百万円																																						
計	1,789百万円																																						
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	35百万円																																						
計	35百万円																																						
上海津村製薬有限公司	708百万円																																						
日本生薬(株)	193百万円																																						
計	901百万円																																						
PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	34百万円																																						
計	34百万円																																						
上海津村製薬有限公司	708百万円																																						
上海津村製薬有限公司	194百万円																																						
上海津村製薬有限公司 (15百万人民元)	(15百万人民元)																																						
日本生薬(株)	258百万円																																						
計	1,161百万円																																						
4	<p>受取手形割引高</p> <p>7,200百万円</p>																																						
5	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円																		
の総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						
の総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						
の総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						

(中間損益計算書関係)

注	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 185百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 受取配当金 162百万円	営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 274百万円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 723百万円 手形売却損 44百万円 たな卸資産 処分損 27百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 595百万円 たな卸資産 処分損 23百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 1,365百万円 手形売却損 51百万円 たな卸資産 処分損 378百万円
3	特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 285百万円 貸倒引当金戻入額 19百万円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 59百万円 投資有価証券 売却益 63百万円 貸倒引当金戻入額 25百万円 退職給付制度改定 に伴う利益 329百万円	特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 345百万円 貸倒引当金戻入額 47百万円
4	特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物及び 構築物 4百万円 機械装置及び 車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 固定資産除却損 建物及び 構築物 23百万円 機械装置及び 車輛運搬具 141百万円 工具器具備品 34百万円 固定資産評価損 工具器具備品 244百万円 投資有価証券等 売却損 18百万円 投資有価証券等 評価損 0百万円 退職給付費用 会計基準変更時 差異 332百万円 関係会社株式 評価損 71百万円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物及び 構築物 5百万円 機械装置及び 車輛運搬具 0百万円 土地 0百万円 固定資産除却損 建物及び 構築物 14百万円 機械装置及び 車輛運搬具 1百万円 工具器具備品 39百万円 減損損失 建物及び 構築物 62百万円 機械装置及び 車輛運搬具 4百万円 工具器具備品 0百万円 土地 192百万円 投資有価証券等 評価損 1百万円 投資資産等 売却損 0百万円 投資資産等 評価損 2百万円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物及び 構築物 4百万円 機械装置及び 車輛運搬具 2百万円 工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 固定資産除却損 建物及び 構築物 232百万円 機械装置及び 車輛運搬具 182百万円 工具器具備品 54百万円 固定資産評価損 工具器具備品 244百万円 投資有価証券等 売却損 70百万円 投資資産 除却損 7百万円 投資資産等 評価損 13百万円 関係会社事業 整理損 20百万円 退職給付費用 会計基準変更時 差異 665百万円

注	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
5		<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 421 944 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県田方郡大仁町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡小山町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県小笠郡菊川町</td> <td>遊休地</td> <td>土地、構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県藤枝市</td> <td>遊休地</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>群馬県甘楽郡下仁田町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（259百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物36百万円、構築物25百万円、機械装置4百万円、工具器具備品0百万円、土地192百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	静岡県田方郡大仁町	遊休地	土地、構築物	静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物等	静岡県小笠郡菊川町	遊休地	土地、構築物	静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物等	群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地	
場所	用途	種類																			
静岡県田方郡大仁町	遊休地	土地、構築物																			
静岡県駿東郡小山町	遊休地	土地、構築物等																			
静岡県小笠郡菊川町	遊休地	土地、構築物																			
静岡県藤枝市	遊休地	土地、建物等																			
群馬県甘楽郡下仁田町	遊休地	土地																			
6	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,060百万円</p> <p>無形固定資産 53百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,007百万円</p> <p>無形固定資産 65百万円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,149百万円</p> <p>無形固定資産 111百万円</p>																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 510 488 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車輛 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="73 595 496 808"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>102</td> <td>3,556</td> <td>3,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>78</td> <td>2,304</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>1,252</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 875 488 983"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,030百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1050 488 1158"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	102	3,556	3,672	減価償却累計額相当額	10	78	2,304	2,394	中間期末残高相当額	3	23	1,252	1,278	1年以内	810百万円	1年超	1,219百万円	合計	2,030百万円	支払リース料	434百万円	減価償却費相当額	319百万円	支払利息相当額	75百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 510 903 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車輛 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="496 595 914 808"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>92</td> <td>3,687</td> <td>3,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>67</td> <td>2,473</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>1,214</td> <td>1,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 875 903 983"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,872百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 1050 903 1158"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	92	3,687	3,794	減価償却累計額相当額	12	67	2,473	2,553	中間期末残高相当額	1	25	1,214	1,241	1年以内	709百万円	1年超	1,162百万円	合計	1,872百万円	支払リース料	440百万円	減価償却費相当額	315百万円	支払利息相当額	67百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 510 1329 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>車輛 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="914 595 1337 808"> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>111</td> <td>3,842</td> <td>3,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>89</td> <td>2,653</td> <td>2,755</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>1,188</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 875 1329 983"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 1050 1329 1158"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	111	3,842	3,968	減価償却累計額相当額	11	89	2,653	2,755	期末残高相当額	2	22	1,188	1,213	1年以内	770百万円	1年超	1,164百万円	合計	1,934百万円	支払リース料	869百万円	減価償却費相当額	675百万円	支払利息相当額	149百万円
	機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																																													
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	14	102	3,556	3,672																																																																																																													
減価償却累計額相当額	10	78	2,304	2,394																																																																																																													
中間期末残高相当額	3	23	1,252	1,278																																																																																																													
1年以内	810百万円																																																																																																																
1年超	1,219百万円																																																																																																																
合計	2,030百万円																																																																																																																
支払リース料	434百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	319百万円																																																																																																																
支払利息相当額	75百万円																																																																																																																
	機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																																													
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	14	92	3,687	3,794																																																																																																													
減価償却累計額相当額	12	67	2,473	2,553																																																																																																													
中間期末残高相当額	1	25	1,214	1,241																																																																																																													
1年以内	709百万円																																																																																																																
1年超	1,162百万円																																																																																																																
合計	1,872百万円																																																																																																																
支払リース料	440百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	315百万円																																																																																																																
支払利息相当額	67百万円																																																																																																																
	機械 装置	車輛 運搬具	工具器 具備品	合計																																																																																																													
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
取得価額相当額	14	111	3,842	3,968																																																																																																													
減価償却累計額相当額	11	89	2,653	2,755																																																																																																													
期末残高相当額	2	22	1,188	1,213																																																																																																													
1年以内	770百万円																																																																																																																
1年超	1,164百万円																																																																																																																
合計	1,934百万円																																																																																																																
支払リース料	869百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	675百万円																																																																																																																
支払利息相当額	149百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	473.27円	683.96円	571.00円
1株当たり中間(当期)純利益金額	59.07円	106.11円	138.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,172	7,490	9,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			105
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))			(105)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,172	7,490	9,776
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,628	70,594	70,620

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行することを平成16年12月20日に取締役会で決議いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、現在精査中であります。</p>		<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度について、規約型企業年金であるキャッシュバランスプランと確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付制度一部終了益として329百万円であります。</p>												
	<p>当社と当社の子会社である日本生薬株式会社は、平成17年7月11日開催の当社取締役会において、また、平成17年7月27日開催の日本生薬株式会社の臨時株主総会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成17年10月1日付けで簡易合併いたしました。</p> <p>この合併は、当社グループ内で培った医薬品原料(生薬)の加工・管理・品質保証体制の効率化・強化を目的としたものであります。</p> <p>日本生薬株式会社は当社に吸収合併されたことにより、平成17年10月1日に消滅いたしました。</p> <p>当社は日本生薬株式会社の株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>日本生薬株式会社は、生薬・食料品の加工製造、売買、輸出入等を事業としており、合併期日において当社は、日本生薬株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、日本生薬株式会社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの経営成績及び平成17年9月30日現在の財政状態並びに従業員数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="520 1843 903 2031"> <tr> <td>売上高</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>86名</td> </tr> </table>	売上高	670百万円	中間純利益	52百万円	資産	2,563百万円	負債	1,217百万円	資本	1,345百万円	従業員数	86名	
売上高	670百万円													
中間純利益	52百万円													
資産	2,563百万円													
負債	1,217百万円													
資本	1,345百万円													
従業員数	86名													

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月1日開催の取締役会において、第70期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第38条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・423百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(その他)

労働時間管理における社内調査について

当社は、昨今の不適切な労働時間管理に関する報道を受け、今般労働時間管理の実態調査を自主的に行いました。その結果、静岡及び茨城の両工場におきまして、労働時間の管理を改善すべきと考えられる事例が認められたため、従業員等約680名に対し精算総額約2億2千2百万円を支給することといたしました。精算時期は平成18年1月を予定しております。

当社はこれまでも適正な労働時間管理の徹底に取り組んでまいりましたが、この実態調査の結果を踏まえ、改善可能な施策は既に実施しました。さらに翌事業年度からの実施を目指して、制度・システムの両面からより適正な労働時間管理について労使で検討してまいります。

主な内容は以下のとおりです。

(1) 労働時間厳正管理の徹底

労使による人事労務委員会での施策の検討、業務の効率化、36協定の遵守徹底

(2) 労働時間管理方法の見直し

パソコン利用時間と勤怠システムの照合による労働時間管理、時間外勤務の事前申請の徹底

(3) 制度面の検討

職種に対応した制度面の検討を労使で進める

(4) 労働時間に関する意識の醸成

労働時間に関する意識改革のための啓蒙、労務管理教育、コンプライアンス教育等の推進

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年7月11日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 哲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。